

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 日野市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
30,681	1,563	32,244

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰 入金	備考
一般会計	54,104	52,496	1,608	1,399	33,275	36	基金から1,950百万円繰入
土地区画整理特別会計	6,500	6,146	354	354	5,371	600	基金から442百万円繰入
下水道事業特別会計 (うち都市下水道事業分)	131	131	0	0	147	131	
普通会計	59,664	57,702	1,962	1,750	38,793	42	基金から1,992百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	14,021	13,921	100	100	0	1,975				
下水道事業特別会計 (うち公共下水道・流域下水道事業分)	5,560	5,479	81	81	35,391	1,907				
老人保健特別会計	10,173	10,154	19	19	0	731				
介護保険特別会計 (施設介護サービス事業分)	500	500	0	0	215	174				
介護保険特別会計 (介護保険事業分)	7,910	7,618	292	292	161	1,171				
市立病院事業会計	6,371	7,236	-	865	10,256	568	87.9	0	4,401	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東京都町村総合事務組合(一般会計)	1,115	1,060	55	55	0	4.8				
東京都町村総合事務組合 (東京都町村民交通又は公共事業特別会計)	578	463	115	115	0	-				
東京都十一市競輪事業組合	39,312	38,868	444	444	0	-				
東京都四市競艇事業組合	8,171	7,952	219	219	0	-				
東京たま広域資源循環組合	14,177	13,578	599	599	28,910	4.2				
南多摩斎場組合	689	680	9	9	752	7.1				
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	0	-				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
㈱日野市企業公社	43	110	30	0	0	0	0	
日野市土地開発公社	19	310	5	129	0	11,717	0	
(財)日野市環境緑化協会	0	307	300	28	0	0	0	
多摩都市モリール株式会社	377	3,709	331	0	1,500	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.061	実質収支比率	5.7
実質公債費比率	5.0	経常収支比率	86.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。